

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部 本部長
井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部 本部長
井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	10,887	9,746	48,516
経常利益 (百万円)	569	10	3,416
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	374	18	2,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,779	1,086	2,991
純資産額 (百万円)	27,229	29,193	28,193
総資産額 (百万円)	49,309	51,047	51,467
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) 又は四半期純損失金額()	9.06	0.43	55.46
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	9.04	-	55.30
自己資本比率 (%)	55.1	57.1	54.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(粉体関連事業)

平成26年10月1日付で、株式取得により子会社としたホソカワミクロン化粧品株式会社を連結子会社としております。

(プラスチック薄膜関連事業)

平成26年12月1日付で、新規設立したHosokawa Kolb GmbH(ドイツ)を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は雇用状況や個人消費が改善し、順調に拡大しております。一方欧州経済は、ウクライナをめぐるロシアとの関係悪化を初めとする地政学上のリスクの影響を受け、欧米企業は投資に対して慎重な姿勢を崩しておりません。また、中国経済は固定資産投資の大幅な減少などにより、7%台の成長へと減速しております。

日本経済は、個人消費などに弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いており、鉱工業生産にも持ち直しの動きが見られておりますが、内閣府が発表した機械受注総額の動向をみると、平成26年10月、11月と2ヶ月連続して前月比実績を下回るなど、実感を欠く回復傾向となっております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は受注高は127億9千7百万円（前年同期比2.7%の減少）、受注残高は192億2千9百万円（前年同期比8.2%の増加）、売上高は97億4千6百万円（前年同期比10.5%の減少）となりました。

利益面におきましては、営業損失は9千3百万円（前年同期は5億8千5百万円の営業利益）、経常利益は1千万円（前年同期比98.1%の減少）、四半期純損失は1千8百万円（前年同期は3億7千4百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

期首の受注残高が少なかったことに加え、受注の決定が遅延しており、受注、売上、利益全てにおいて減少となりました。

これらの結果、受注高は89億4千7百万円（前年同期比7.2%の減少）、受注残高は126億1千7百万円（前年同期比5.7%の減少）となり、売上高は73億7千8百万円（前年同期比11.7%の減少）となりました。セグメント利益は1億5千6百万円（前年同期比82.1%の減少）となりました。

プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

大型の受注案件が決定したことにより受注高及び受注残高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、受注高は31億9千7百万円（前年同期比90.7%の増加）、受注残高は56億5千3百万円（前年同期比121.9%の増加）となり、売上高は17億7百万円（前年同期比10.9%の減少）となりました。セグメント利益は5千9百万円（前年同期は1千3百万円のセグメント損失）となりました。

製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

前年度のような大型の受注案件が成約できず、受注高及び受注残高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、受注高は6億5千2百万円（前年同期比64.5%の減少）、受注残高は9億5千8百万円（前年同期比48.1%の減少）となり、売上高は6億6千万円（前年同期比6.8%の増加）となりました。セグメント損失は4千3百万円（前年同期は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は受取手形及び売掛金の減少などにより4億2千万円減少し、510億4千7百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより14億1千9百万円減少し、218億5千4百万円となりました。純資産は、主に為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが小さくなったことにより、9億9千9百万円増加し、291億9千3百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		43,076,347		14,496		3,206

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,714,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,978,000	40,978	同上
単元未満株式	普通株式 384,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,978	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提 田近1丁目9番地	1,714,000	-	1,714,000	3.98
計	-	1,714,000	-	1,714,000	3.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,915	8,896
受取手形及び売掛金	12,830	11,070
有価証券	-	121
製品	2,487	2,640
仕掛品	1,740	2,880
原材料及び貯蔵品	2,686	2,697
繰延税金資産	416	433
その他	867	940
貸倒引当金	243	252
流動資産合計	30,701	29,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,099	18,671
機械装置及び運搬具	10,389	10,913
土地	4,761	4,816
建設仮勘定	52	99
その他	2,017	2,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,658	17,438
有形固定資産合計	18,662	19,177
無形固定資産		
のれん	10	202
その他	244	238
無形固定資産合計	254	440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,299
繰延税金資産	314	419
その他	286	291
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	1,849	2,000
固定資産合計	20,766	21,618
資産合計	51,467	51,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	4,996
短期借入金	136	150
1年内返済予定の長期借入金	565	578
未払費用	2,372	1,994
未払法人税等	441	114
繰延税金負債	200	97
前受金	2,600	2,716
賞与引当金	327	153
役員賞与引当金	58	24
製品保証引当金	617	581
その他	1,148	1,295
流動負債合計	14,327	12,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,344	3,246
退職給付に係る負債	5,413	5,726
繰延税金負債	28	28
その他	160	148
固定負債合計	8,946	9,150
負債合計	23,273	21,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,204	5,148
利益剰余金	12,964	12,543
自己株式	1,293	910
株主資本合計	31,372	31,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	124
繰延ヘッジ損益	33	40
為替換算調整勘定	2,289	1,196
退職給付に係る調整累計額	983	1,024
その他の包括利益累計額合計	3,241	2,136
新株予約権	62	52
純資産合計	28,193	29,193
負債純資産合計	51,467	51,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,887	9,746
売上原価	7,104	6,468
売上総利益	3,783	3,278
販売費及び一般管理費	3,197	3,371
営業利益又は営業損失()	585	93
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	3	6
持分法による投資利益	-	21
為替差益	16	76
その他	16	21
営業外収益合計	46	130
営業外費用		
支払利息	10	11
持分法による投資損失	5	-
その他	47	15
営業外費用合計	63	26
経常利益	569	10
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	7	0
特別退職金	9	6
特別損失合計	16	6
税金等調整前四半期純利益	554	4
法人税等	180	22
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	374	18
四半期純利益又は四半期純損失()	374	18

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	374	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	59
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	1,482	1,093
在外子会社の年金債務調整額	92	-
退職給付に係る調整額	-	40
その他の包括利益合計	1,404	1,104
四半期包括利益	1,779	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,779	1,086
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社としたホソカワミクロン化粧品株式会社及び新規設立したHosokawa Kolb GmbH(ドイツ)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	248百万円	270百万円
のれんの償却額	1百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	248	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月16日 定時株主総会	普通株式	310	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年9月12日開催の取締役会において、東豊産業株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年10月1日に払込を受けております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が49百万円、自己株式が364百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,353	1,916	618	10,887	-	10,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	88	88	88	-
計	8,353	1,916	706	10,976	88	10,887
セグメント利益又は損失 ()	879	13	28	836	251	585

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 251百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,378	1,707	660	9,746	-	9,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	166	168	168	-
計	7,380	1,707	826	9,914	168	9,746
セグメント利益又は損失 ()	156	59	43	172	265	93

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 265百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	9円06銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	374	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	374	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,377	41,857
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円04銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	98	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。